

令和3年度

# 予算に関する資料2

主要事業施策シート（一般会計事業）

北海道上川郡清水町

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	情報発信事務 (ホームページ等)				事業開始年度	平成14年度				
上位施策事業名	清水町総合計画				担当局・部名					
根拠法令等					担当課・係名	企画課 広報広聴係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	下保 朋子				
実施の背景	インターネットの普及により、町ホームページを平成14年度から開設。平成25年度には全面リニューアルし、まちづくりの情報や町のPRを含め、町内外への情報発信ツールとして活用している。ただし、平成25年度に導入した管理サーバー機器の老朽化で現行システムの運用が限界にきている。									
目的 (何をどうしたいのか)	町内外からのアクセスに対応すべく、求められる情報を容易に入手しやすくできるようなホームページを整備する。①サーバーのクラウド化 (管理サーバーをデータセンターへ移行) ②スマートフォン対応③外国語対応 (英語・中国語【繁体語・簡体語】・ベトナム語) ④セキュリティの強化⑤WEBアクセシビリティへの配慮⑥災害・緊急時対応特設ページの作成⑦情報を入手しやすい階層設計の見直し (レイアウトの変更) 等									
これまで (第5期) の成果及び課題などの実施評価	ホームページでは、行政情報のほか観光情報など町の魅力についても発信している。平成30年度には公式フェイスブックを開設。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民問わず、本町の情報にアクセスする人				対象者数 (全住民に対する割合)				
						9,305	人	100	%	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標						
	管理サーバー更新 (クラウド化) 及びCMSシステムの更新による全面リニューアル (スマートフォン対応・外国語対応・セキュリティの強化、WEBアクセシビリティへの配慮、災害時特設ページの作成等)	6,979 千円	管理サーバー更新、全面リニューアル							
	ホームページ管理システム保守・サーバー利用料等	438 千円	管理システム保守料・サーバー利用料等							
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	3年度 (予定)		2年度 (予算)		元年度 (決算)		30年度 (決算)			
	事業費合計	7,417 千円	291 千円	285 千円	282 千円					
	事業費内訳 (3年度)	管理サーバーの更新(クラウド化)・CMS更新による全面リニューアル (スマートフォン対応、外国語対応、セキュリティの強化、WEBアクセシビリティへの配慮、災害・緊急時特設ページの作成、階層設計の見直し【レイアウトの変更】等) (6,979千円)、旧ホームページ管理システム保守料8か月分 (159千円)、旧ホームページレンタルサーバー使用料・旧SSL認証システム使用料1年分 (50千円)、新ホームページ管理システム保守料4か月分 (229千円) ※令和3年12月1日に新ホームページ立ち上げを想定。								
財源内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円					
	国県支出金の内容									
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	6,900 千円	千円	千円	千円					
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金									
	一般財源	517 千円	291 千円	285 千円	282 千円					
	財源合計	7,417 千円	291 千円	285 千円	282 千円					

事業シート (概要説明書)												
予算事業名		情報発信事務 (ホームページ等)					事業開始年度		平成14年度			
コスト	事業費	8年度以降 (予定)		7年度 (予定)		6年度 (予定)		5年度 (予定)		4年度 (予定)		
		事業費合計	720	千円	720	千円	720	千円	720	千円	720	千円
		事業費内訳 (令和4年度以降)	ホームページ管理システム保守・サーバー利用料									
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円		千円	
	国県支出金の内容											
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容											
一般財源	720	千円	720	千円	720	千円	720	千円	720	千円		
財源合計	720	千円	720	千円	720	千円	720	千円	720	千円		
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	2年度(2月末)	元年度	30年度						
	アクセス数		件	180,100	112,606	127,841						
				/	/	/						
単位当たりコスト		/										
事業成果	成果目標 (指標設定理由等) 町民向けはもちろんのこと、町外からのアクセスに対応すべく、行政情報のほか町の魅力等についても町内外へ発信する。											
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	12年度末	7年度末	2年度(2月末)						
	アクセス数		件	158,000	148,000	180,100						
			/	/	/							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>今後は、スマートフォン等からのアクセスにも対応できるようレイアウトを自動変換する機能の導入、外国語対応、セキュリティの強化、通常時から災害・緊急時に対応できる特設ページの作成のほか、情報が入手しやすくなるページ構成の見直しなど大幅なリニューアルが必要である。また、内容についても充実を図っていく。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	保健福祉センター施設維持管理事務				事業開始年度	平成10年度				
上位施策事業名	清水町総合計画				担当局・部名					
根拠法令等	清水町保健福祉センター条例、同施行規則				担当課・係名	保健福祉課 福祉係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	石川 淳				
実施の背景	保健福祉センターは、町民の健康増進及び福祉の向上を図るため、保健・福祉の総合的な拠点施設として平成10年から稼働し、各種検診や健康増進、子育て支援事業など、幅広く多くの町民が利用している施設であるが、建築から20年以上が経過し老朽化に伴う修繕や設備の更新等が年々増加している状況となっている。									
目的 (何をどうしたいのか)	保健・福祉の総合的な拠点施設として今後長く維持していくためにも、屋上防水、ボイラー機器、照明器具の更新を実施していく。									
これまで(第5期)の成果及び課題などの実施評価	健康をはじめとする福祉分野や子育て分野における町の中心的施設であり、大きな事故等もなく施設利用者には安全安心な施設として利用してもらっている。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民(利用者)・保健福祉センター				対象者数(全住民に対する割合)				
						9,305	人	100	%	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標				
		施設の維持管理経費		32,010 千円						
		工事請負費 (屋上防水改修工事、冷温水ポンプ修繕工事、 デイサービスセンター浴室壁修繕工事)		32,478 千円						
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	3年度(予定)		2年度(予算)		元年度(決算)		30年度(決算)			
	事業費合計	64,488 千円	38,422 千円	63,916 千円	38,714 千円					
	事業費内訳 (3年度)	・維持管理経費 32,010千円 需用費 16,631千円、役務費 157千円、委託料 14,199千円、 使用料及び賃借料 1,012千円、負担金、補助及び交付金 11千円 ・工事請負費 32,478千円 (屋上防水改修工事、冷温水ポンプ修繕工事、デイサービスセンター浴室壁修繕工事)								
財源内訳	国道支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財	36,074 千円	804 千円	2,161 千円	4,462 千円					
	その他特財の内容 公共施設建設等基金繰入金、自動販売機設置使用料、光熱水費負担金、トレーニング機器等使用料									
一般財源	28,414 千円	37,618 千円	61,755 千円	34,252 千円						
財源合計	64,488 千円	38,422 千円	63,916 千円	38,714 千円						

事業シート (概要説明書)											
予算事業名		保健福祉センター施設維持管理事務					事業開始年度		平成10年度		
コスト	事業費	8年度以降(予定)	7年度(予定)	6年度(予定)	5年度(予定)	4年度(予定)					
		事業費合計	37,544千円	32,088千円	60,783千円	32,088千円	32,088千円				
		事業費内訳 (令和4年度以降)	【需用費】16,631千円、【役務費】235千円、 【委託料】14,199千円、【使用料及び賃借料】1,012千円、 【負担金、補助及び交付金】11千円 ※【工事請負費 予定】 R6 (工事請負費) 照明LED化工事、高圧キュービクル更新工事 28,695千円 R8 (工事請負費) 火災受信機更新工事 5,456千円 R9 (工事請負費) ボイラー機器更新工事 41,256千円								
財源内訳	国道支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円					
	国県支出金の内容										
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円					
	その他特財	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円					
	その他特財の内容		自動販売機設置使用料、光熱水費負担金、トレーニング機器等使用料								
	一般財源	32,544千円	27,088千円	55,783千円	27,088千円	27,088千円					
財源合計	37,544千円	32,088千円	60,783千円	32,088千円	32,088千円						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)			単位	2年度	元年度	30年度			
	施設開館日数				日	/292	289/294	294/294			
	単位当たりコスト	/									
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	保健福祉センターの開館日数(休館日～日曜日と祝日 ※さわやかプラザ土曜日開館のため開館日数に含める) 【数値で現れにくい成果】 今後、計画的に施設の修繕やトレーニング機器等の更新工事などを進めるとすれば施設の長寿命化は図られていく。しかし、開館から20年経過しているため老朽化による突発的な修繕が当然出てくる。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			単位	12年度末	7年度末	2年度末			
	施設開館日数				日	/294	/294	/292			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		保健福祉センターは、町民の検診をはじめとする健康増進や子育て世代における事業の展開、福祉の向上、更にはデイサービスセンターも施設内に有していることで、保健や福祉、子育て全般における町の中心的な施設として町民に定着しており、幅広い世代に利用されている。 今後も健康・福祉・子育ての中心的な役割を担う町の拠点施設として、利用者に安全・安心に利用してもらえよう、年次的・計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があると考える。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート（概要説明書）

予算事業名	保育所運営管理事務（保育施設給食調理業務）		事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名	清水町総合計画		担当局・部名			
根拠法令等			担当課・係名	子育て支援課 児童保育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渋谷 直親		
実施の背景	保育施設における給食は、発育や発達の重要な時期にありながら、朝食の欠食・孤食等の食習慣の乱れがあることや乳幼児からの適切な食事のとり方を知る機会として、子どもたちの健やかな成長のためには欠かすことのできない重要なものとなっている。近年増えているアレルギー児への対応など安定した給食を提供できる環境を整えることが必要とされている。					
目的 (何をどうしたいのか)	給食事業は、毎日の給食を通じて人間性の形成や人との関わりと温もりを知りながら、発達段階に応じた食事を提供することで、豊かな食の体験を積み重ねることができ、健全な心身を培うことを目的としている。これまで直営で実施していた給食業務であるが、委託することで民間のネットワークを活かした食材の調達や雇用に対して安全で安定した給食の提供環境を整えるとともに、保育所保育指針を基本とした「食を営む力」の基礎を培うことを目標とする。					
これまで（第5期）の成果及び課題などの実施評価	直営から委託調理及び管理となったことで、特にアレルギー児への安全で安心した食の提供が十分に果たされるようになった。食材確保の流通経路や幅広い専門知識を持っている業者への給食委託を行うことで、特に食の安心・安全な給食への管理を高めることができています。今後も地域の食を知る機会や年齢ごとにねらいを定めた食育年間計画に沿った食育への学びを充実させていく。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	しみず保育所及び御影こども園へ入所する児童及び職員 (令和3年1月1日現在人口 9,305人)			対象者数 (全住民に対する割合)	
					289	人
					3.1	%
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 株式会社 LEOC )				
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: _____ 実施主体: _____)					
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: _____) <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	保育施設給食調理業務委託		56,219	千円	給食提供人数	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	3年度 (予定)		2年度 (予算)		元年度 (決算)	
	30年度 (決算)					
事業費	事業費合計		56,219	千円	55,930	千円
	事業費内訳 (3年度)		労務人件費【40,560千円】 常勤調理員 しみず3名、御影2名 短時間調理員しみず5名、御影5名 月間管理費 3,380千円 食材料費【15,659千円】 (3歳未満児170円 おやつ午前44円・午後66円 1日280円) (3歳以上児170円 午後おやつ66円 1日236円)			
財源内訳	国道支出金			千円		千円
	地方債			千円		千円
	その他特財		2,054	千円	2,417	千円
	一般財源		54,165	千円	53,513	千円
	財源合計		56,219	千円	55,930	千円

事業シート (概要説明書)											
予算事業名		保育所運営管理事務 (保育施設給食調理業務)						事業開始年度			令和2年度
コスト	事業費	8年度以降 (予定)		7年度 (予定)		6年度 (予定)		5年度 (予定)		4年度 (予定)	
		事業費合計	56,219	千円	56,219	千円	56,219	千円	56,219	千円	56,219
	事業費内訳 (令和4年度以降)	通常給食調理業務委託									
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円		千円
	国県支出金の内容										
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財	2,054	千円	2,054	千円	2,054	千円	2,054	千円	2,054	千円
	その他特財の内容 保育施設職員給食費収入										
	一般財源	54,165	千円	54,165	千円	54,165	千円	54,165	千円	54,165	千円
	財源合計	56,219	千円	56,219	千円	56,219	千円	56,219	千円	56,219	千円
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	2年度	元年度	30年度			
		しみず保育所給食提供数			食	-	-	-			
	御影こども園給食提供数			食	-	-	-				
	単位当たりコスト	/									
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	給食に関わる業務全般を委託することで、所長・園長や保育士が管理していたアレルギー児への対応など給食の管理全般に渡る業務が軽減され保育職員は保育業務に専念し、保育の質を高めることができるようになった。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	12年度末	7年度末	2年度末			
		就学前人口 (前年度末人口/事業計画人口)			人	309/377	347/377	361/261			
		/				/	/				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>従来保育所が担っていた給食に関わる業務を専門の給食管理業者へ委託することで、施設長並びに保育士は入所児童への保育活動に専念し、保育計画に沿った活動を充実させることができる。</p> <p>保育施設における食に関する業務を専門の会社が担うことで、子どもたちへの細やかな栄養指導をはじめ、食に関する保護者からの相談に対しても適切に関わることができるようになっている。今後も保育課程に掲げる食育の推進を高めるために、各世代を担当する保育職員との連携を行い、子どものニーズに合った適切な給食業務を行っていく。</p>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域医療対策事務	事業開始年度	令和3年度		
上位施策事業名	清水町総合計画	担当局・部名			
根拠法令等	御影診療所の整備拡充に要する資金貸付条例、清水町補助金交付規則、清水赤十字病院運営補助金交付要綱、帯広厚生病院運営費補助要綱等	担当課・係名	保健福祉課健康推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石川 淳		
実施の背景	地域住民にとって地域医療は欠くことのできないサービスであり、安定的かつ継続して医療環境を維持し、健康増進や安定した生活を確保する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	医療機関が休診となる休日夜間においても、町民が医療機関で受診することができるように医療体制を整備する。町民への医療供給体制の確保を図るため、町内や中心的な帯広の医療機関等に経営が安定するように運営補助金を交付する。				
これまで(第5期)の成果及び課題などの実施評価	医療機関が休診となる休日夜間において、町民が医療機関で受診することができるように医療体制が整備されている。また、病院等医療機関に運営補助金を交付することで、これまで人工透析施設の整備や介護療養型老人保健施設の設置など、町民への地域医療体制の確立が図られている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民	対象者数(全住民に対する割合) 9,305 人 100 %		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 前田クリニック、御影診療所)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 清水赤十字病院、帯広厚生病院等 実施主体: )			
		<input checked="" type="checkbox"/> 貸付(貸付先: 御影診療所) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
		休日夜間応急診療事業報償	2,400 千円		
		帯広高等看護学院施設運営分担金	1,693 千円		
		救急医療啓発普及事業負担金	74 千円		
		清水赤十字病院運営費補助金	100,000 千円		
帯広厚生病院運営補助金		4,190 千円			
清水赤十字訪問看護ステーション設置運営補助金		3,000 千円			
医療体制確保支援事業補助金【新規】		27,600 千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		3年度(予定)	2年度(予算)	元年度(決算)	30年度(決算)
	事業費合計	138,957 千円	108,297 千円	108,275 千円	107,583 千円
	事業費内訳 (3年度)	休日夜間応急診療事業報償 2,400千円、帯広高等看護学院施設運営分担金 1,693千円、救急医療啓発普及事業負担金 74千円、清水赤十字病院運営費補助金 100,000千円、帯広厚生病院運営補助金 4,190千円、清水赤十字訪問看護ステーション設置運営補助金 3,000千円、医療体制確保支援事業補助金 27,600千円 ※町内で19床以下の入院病床を有する診療所に対して、入院病床確保支援(毎月1床あたり5万円)、医師確保対策支援(新医師1人あたり毎月100万円)を3年間補助			
財源内訳	国道支出金	1,500 千円	1,400 千円	千円	千円
	国県支出金の内容 在宅医療提供体制強化事業費補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	137,457 千円	106,897 千円	108,275 千円	107,583 千円	
財源合計	138,957 千円	108,297 千円	108,275 千円	107,583 千円	



事業シート (概要説明書)											
予算事業名		地域医療対策事務					事業開始年度		令和3年度		
コスト	事業費	8年度以降(予定)		7年度(予定)		6年度(予定)		5年度(予定)		4年度(予定)	
		事業費合計	111,357	千円	111,357	千円	111,357	千円	138,957	千円	138,957
	事業費内訳 (令和4年度以降)	休日夜間応急診療事業報償 2,400千円 帯広高等看護学院施設運営分担金 1,693千円 救急医療啓発普及事業負担金 74千円 清水赤十字病院運営費補助金 100,000千円 帯広厚生病院運営補助金 4,190千円 清水赤十字訪問看護ステーション設置運営補助金 3,000千円 医療体制確保支援事業補助金(令和5年度まで) 27,600千円									
財源 内訳	国道支出金	1,500	千円	1,500	千円	1,500	千円	1,500	千円	1,500	千円
		国県支出金の内容 在宅医療提供体制強化事業費補助金									
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円
		その他特財の内容									
	一般財源	109,857	千円	109,857	千円	109,857	千円	137,457	千円	137,457	千円
	財源合計	111,357	千円	111,357	千円	111,357	千円	138,957	千円	138,957	千円
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)			単位	2年度	元年度	30年度			
	単位当たりコスト	/									
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	【数値で現れにくい成果】 休日や夜間の休診時に受診できる医療機関の確保(町内2医療機関) 公的医療機関である清水赤十字病院等町の医療機関の安定した運営 町内で19床以下の入院病床を有する診療所の安定した運営									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			単位	12年度末	7年度末	2年度末			
		/									
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		休日夜間診療の医療機関との連携については、町民の安心・安全の観点から必要性は高いと考える。 運営補助金を交付することで公的医療機関である清水赤十字病院の運営が安定し、町民の医療供給体制が確保されているため運営補助は必要と考える。 更に、19床以下の入院病床を有する診療所に対して、入院病床確保及び医師確保支援のための補助金を交付することで、町内の持続可能な医療供給体制確保につながるため補助金は必要と考える。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【医療体制確保支援事業補助金】 新得町医療体制確保支援補助事業									
特記事項											

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	公園管理 (公園遊具更新事業含む)					事業開始年度				
上位施策事業名	清水町総合計画					担当局・部名				
根拠法令等						担当課・係名	建設課 公園緑化係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者	佐藤 一成			
実施の背景	市街地にある公園や緑地は、町民同士の交流や子どもの遊び場として利用されている一方、災害時の避難場所としても役割を果たしており、適正な管理が必要とされている。									
目的 (何をどうしたいのか)	町民の憩いの場である公園のあり方について、利用の少ない小規模公園については劣化の著しい遊具を順次撤去することとし緑地化を進める。また、市街地に位置する「清水中央公園」と「御影公園」については、遊具更新を求める住民のニーズも多いことから改修更新を実施し、利用される公園を目指す。									
これまで (第5期) の成果及び課題などの実施評価	公園の遊具点検により、一部危険遊具の撤去を実施した。 今後も公園施設の状況を見ながら、安全で人が集い憩える公園の整備が必要である。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全町民と町外利用者					対象者数 (全住民に対する割合)			
							9,305	人	100	%
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		活動指標					
	清水中央公園改修工事・御影公園複合遊具設置工事	20,856	千円	公園遊具更新計画						
	施設管理委託業務 (草刈・清掃等)	9,111	千円							
	維持管理等経費 (人件費・消耗品等)	28,072	千円							
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	事業費合計	3年度 (予定)	2年度 (予算)	元年度 (決算)		30年度 (決算)				
	事業費内訳 (3年度)	58,039 千円	36,769 千円	28,285 千円	43,550 千円					
		【工事請負費】 20,856千円 (遊具全面改修 (清水中央公園) 15,180千円) (複合遊具新設 (御影公園) 5,676千円) 【管理委託料】 9,111千円 (公園敷地草刈・各施設清掃作業・施設管理委託等) 【維持管理費】 28,072千円 (人件費・車両維持経費・施設維持管理経費等)								
財源内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円	
		国県支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円	16,200	千円	
	その他特財	25,976	千円	4,376	千円	652	千円	630	千円	
		その他特財の内容 使用料: ポート使用料・公園敷地使用料、いきいきふるさとづくり基金								
	一般財源	32,063	千円	32,393	千円	27,633	千円	26,720	千円	
	財源合計	58,039	千円	36,769	千円	28,285	千円	43,550	千円	

事業シート（概要説明書）											
予算事業名		公園管理（公園遊具更新事業含む）						事業開始年度			
コスト	事業費	8年度以降（予定）		7年度（予定）		6年度（予定）		5年度（予定）		4年度（予定）	
		44,000	千円	34,000	千円	34,000	千円	34,000	千円	34,000	千円
事業費内訳 （令和4年度以降）		町内（7公園）の老朽化遊具の撤去工事 公園芝刈機更新（R8以降）									
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円		千円
	国県支出金の内容										
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財	576	千円	576	千円	576	千円	576	千円	576	千円
	その他特財の内容 使用料：ボート使用料・公園敷地使用料										
	一般財源	43,424	千円	33,424	千円	33,424	千円	33,424	千円	33,424	千円
財源合計	44,000	千円	34,000	千円	34,000	千円	34,000	千円	34,000	千円	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	2年度	元年度	30年度			
						/	/	/			
	単位当たりコスト		/								
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）										
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	12年度末	7年度末	2年度末			
						/	/	/			
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		既存の公園をベースに、人が集まる公園、気軽に楽しめる公園を目指し、整備を進めていく。									
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）											
特記事項											

事業シート (概要説明書)

予算事業名	町営住宅等建設事業	事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	清水町総合計画、清水町営住宅等長寿命化計画	担当局・部名			
根拠法令等	公営住宅法	担当課・係名	建設課 住宅都市係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	佐々木 淳		
実施の背景	平成22年度～令和2年度の期間で策定した清水町営住宅等長寿命化計画により、わかば団地建設、清和団地建替事業を実施。その後、社会情勢等の変化等を踏まえ計画を見直し、清和団地建替事業全4期のうち2期を完了した時点で一時中断、御影地区の公営住宅の整備に着手し、令和2年度末までにさくら野団地（3棟6戸）を整備。引き続き令和3年度から、老朽化した西都団地・大平団地を集約する形で、本事業を実施する。				
目的 (何をどうしたいのか)	平成29年度～令和8年度までの10年の計画期間で、昭和58年度以降整備されていない老朽化が進んでいる御影地区の町営住宅について、高齢者や障害者、子育て世帯に対応したユニバーサルデザインの住宅にすべく、西都団地の建替を実施していく。				
これまで（第5期）の成果及び課題などの実施評価	清水市街については、わかば団地建設、清和団地建替により、ユニバーサルデザインの住宅を一定程度確保することができた。 御影市街については、平成29年度から整備に着手しているところであり、さくら野団地のみがユニバーサルデザイン対応という状況である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町営住宅	対象者数 (全住民に対する割合) 人   %		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )			
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	西都団地の建設		29,972 千円	建設戸数: 6棟12戸	
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	事業費合計	3年度 (予定) 29,972 千円	2年度 (予算) 53,858 千円	元年度 (決算) 51,337 千円	30年度 (決算) 45,257 千円
	事業費内訳 (3年度以降)	西都団地建設に係る実施設計・除却工事等及び移転補償 (R3年度…2棟4戸の設計、既存建物の除却) 測量・実施設計～11,342千円 除却工事～17,230千円 移転補償～1,400千円			
財源 内訳	国道支出金	12,218 千円	22,928 千円	20,334 千円	21,396 千円
	地方債	17,000 千円	30,200 千円	27,700 千円	22,900 千円
	その他特財				
	一般財源	754 千円	730 千円	3,303 千円	961 千円
	財源合計	29,972 千円	53,858 千円	51,337 千円	45,257 千円

事業シート (概要説明書)											
予算事業名		町営住宅等建設事業					事業開始年度		平成29年度		
コスト	事業費	8年度以降(予定)		7年度(予定)		6年度(予定)		5年度(予定)		4年度(予定)	
		事業費合計	42,100	千円	53,600	千円	66,300	千円	56,800	千円	105,800
	事業費内訳 (令和4年度以降)	西都団地建設に係る実施設計・各種工事及び移転補償 (R4年度…2棟4戸建設、1棟2戸設計 R5年度以降…1棟2戸建設、1棟2戸設計) 実施設計～13,800千円 建設工事～267,000千円 除却工事～19,800千円 移転補償～1,000千円 外構工事～23,000千円									
財源内訳	国道支出金	18,970	千円	24,145	千円	29,860	千円	25,585	千円	46,810	千円
		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金(町営住宅整備分)							
	地方債	23,100	千円	29,400	千円	36,400	千円	31,200	千円	58,400	千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円
		その他特財の内容									
	一般財源	30	千円	55	千円	40	千円	15	千円	590	千円
	財源合計	42,100	千円	53,600	千円	66,300	千円	56,800	千円	105,800	千円
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)			単位	2年度	元年度	30年度			
	単位当たりコスト		/								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	西都団地の新築による、御影地区におけるユニバーサルデザイン(ユニットバス)対応戸数の増加									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			単位	12年度末	7年度末	2年度末			
		御影地区ユニバーサルデザイン対応戸数			戸	/12	/10	/6			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	現在、町営住宅全体の入居率(政策空家を除く)は80%、ユニットバスを完備した住宅では92%と高い入居率となっている。御影地区に限定した場合の入居率(政策空家を除く)は100%であるが、ユニットバス対応の住宅はさくら野団地のみであり、入居者のおよそ半数が高齢者である現状や、今後ますます高齢者が増えていくこと、また、町全体の人口減少問題等を踏まえると、管理戸数を減らしていく必要はあるものの、ユニバーサルデザインの住宅整備を一定程度進めていくことは必要であると考えている。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近年他の町村でも木造平屋建での建設が多く、施工性や価格、上下階での騒音トラブル回避のため当町でも同構造としている。又、毎年十勝管内の担当者を集めた会議でも事例の紹介があり、手法や現場を視察し参考としている。										
特記事項											

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育費保護者負担軽減事業		事業開始年度	平成21年度		
上位施策事業名	清水町総合計画		担当局・部名	教育委員会		
根拠法令等	清水町小・中学校修学旅行に係る助成要綱		担当課・係名	学校教育課 学校教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	吉田 寛臣		
実施の背景	少子化については、子ども同士のふれあいの減少等により自主性や社会性が育ちにくいといった影響や、年金などの社会保障費用に係る現役世代の負担の増大、若年労働力の減少などによる社会の活力の低下の影響が懸念されることから、対応の必要性が重要視されている。また、大学卒業までの教育費等に要する経費は相当に多額となっていることから、どのような家庭環境にあっても子どもたちが伸び伸びと教育を受けることができるよう、義務教育にかかる費用の助成を行う。					
目的 (何をどうしたいのか)	少子化の要因の一つである子育てに伴う家計の負担の軽減を図り、子育てに喜びや楽しみを持ち、安心して子どもを生み育てることができる環境を形成していく。 ①義務教育費負担軽減による経済的不安の解消 ②スキー授業、修学旅行等の教育内容の充実 ③登下校時の児童の安全確保					
これまで(第5期)の成果及び課題などの実施評価	義務教育費の負担軽減による経済的不安の解消を図り、安心して子どもを生み育てる事業を実施することができた。特に修学旅行費(1/2助成)については、大幅な家庭の負担減となり、目的を達成することができた。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小・中学校の児童・生徒の保護者		対象者数(全住民に対する割合)		
				660	人	
				7	%	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
		スキー授業に伴う経費(リフト代、指導者謝礼他)	1,023千円	助成額		
	修学旅行費全額助成(小6・中3)【拡充】(新型コロナウイルス感染症対策バス借上料含)	7,773千円	助成額			
	自転車通学用ヘルメット購入費助成(御影小学校3年生)	24千円	助成額			
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	3年度(予定)	2年度(予算)	元年度(決算)	30年度(決算)		
	事業費合計	8,820千円	4,347千円	2,977千円	2,936千円	
	事業費内訳 (3年度)	・スキー授業に伴う経費 1,023千円 ・修学旅行費全額助成等 7,773千円 ・自転車通学用ヘルメット購入費助成 24千円				
財源内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	7,000千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり基金					
	一般財源	1,820千円	4,347千円	2,977千円	2,936千円	
	財源合計	8,820千円	4,347千円	2,977千円	2,936千円	

事業シート (概要説明書)											
予算事業名		教育費保護者負担軽減事業					事業開始年度		平成21年度		
コスト	事業費	8年度以降(予定)		7年度(予定)		6年度(予定)		5年度(予定)		4年度(予定)	
		事業費合計	8,820	千円	8,820	千円	8,820	千円	8,820	千円	8,820
	事業費内訳 (令和4年度以降)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキー授業に伴う経費 1,023千円</li> <li>・修学旅行費全額助成等 7,773千円</li> <li>・自転車通学用ヘルメット購入費助成 24千円</li> </ul>									
財源 内訳	国道支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容										
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	その他特財	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	その他特財の内容										
	財源合計	8,820	千円	8,820	千円	8,820	千円	8,820	千円	8,820	千円
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		単位	2年度	元年度	30年度					
	スキー授業に伴う経費負担(全額負担)		千円	/999	432/590	453/453					
	修学旅行費助成(平成30年度より半額助成)		千円	/3,324	2,527/2,527	2,474/2,474					
	自転車通学用ヘルメット購入費助成(現物支給)		千円	/24	18/18	9/9					
	単位当たりコスト		/								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		義務教育費負担軽減による経済的不安の解消を成果目標の重点に置くとともに、スキー授業・修学旅行費用助成による教育内容の充実を図る。 ・スキー授業に伴う経費 小・中学校対象学年全額負担 ・修学旅行費助成 小・中学校対象学年全額(R3~)半額助成(上限小学生1万円 中学生3万円) ・自転車通学用ヘルメット購入費助成(現物支給) 御影小対象者全額支給								
	【成果指標名】(実績値/目標値)		単位	12年度末	7年度末	2年度末					
	スキー授業に伴う経費負担(全額負担)		千円	/1,023	/1,023	/999					
	修学旅行費助成等(全額負担)		千円	/7,773	/7,773	/3,324					
	自転車通学用ヘルメット購入費助成(現物支給)		千円	/24	/24	/24					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		特に家計の負担となる修学旅行費の助成については、従来の見学料(施設見学料など)助成から平成30年度に旅行費用の半額助成へと拡大し、どのような家庭環境にあっても、義務教育では誰もが安心して教育を受けられるよう、教育費の家計の負担軽減を図ることができた。家計の負担軽減、また修学旅行本来の目的を達成するための内容の充実を図るため、旅行費用の全額助成を行う。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コンピューター教育事業		事業開始年度	平成2年度			
上位施策事業名	清水町総合計画		担当局・部名	教育委員会			
根拠法令等	学習指導要領		担当課・係名	学校教育課 総務係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	黒井 良			
実施の背景	<p>国から「教育情報化加速化プラン」が示される中、平成29年度に中学校生徒一人一台のタブレット型PCを導入し、「しみず教育の四季」「心響」にICT教育の充実を掲げ取り組んできた。平成30年12月に国から「GIGAスクール構想」が発表され令和5年度までに、児童生徒に1人1台のタブレット型PCを整備する方針が出され、令和2年度に小学校5・6年生にタブレットPCを整備する事で準備をしていたが、令和2年5月に国から、新型コロナウイルス感染症予防対策として、GIGAスクール構想が前倒しで実施されることとなり、令和2年度の補正予算で町内すべての児童生徒にタブレットPCを整備した。</p>						
目的 (何をどうしたいのか)	<p>AIなどの技術革新が一層進展し、新しい価値やサービスが創出される時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術の活用は必需である。この変化の激しい時代を生き抜くには従来の一斉教育だけではなく、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された教育の実現が重要であり、ICT教育で次世代の人材を育てる必要がある。ICT教育を進めるために、児童生徒用のタブレットPCを1人1台整備し、各学校に高速大容量の通信ネットワークが使用できる環境を整え、ICT機器を学習のツールとして、すべての教科で活用できるようにする。</p> <p>また、町内全域で光回線環境が整うまでの期間、モバイルWi-Fiを貸出し、児童生徒が、タブレットPCを自宅で持ち帰り使用できる環境を整え、持ち帰り学習の強化を図るとともに、学校が長期休校になった場合に、自宅での学習ができるよう環境を整備していきたい。</p>						
これまで(第5期)の成果及び課題などの実施評価	<p>中学校においては、タブレットの導入により生徒がICTを活用して学習することや教職員がICTを活用した授業を展開することができた。小学校においても、令和2年度におけるタブレットの整備により、ICT環境を整えることができた。</p>						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	児童・生徒、教職員		対象者数(全住民に対する割合)			
				750	人	8	%
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標			
		小中学校PC機器用消耗品費・修繕費	920 千円				
	小中学校インターネット回線使用料・モバイルWi-Fi使用料など	4,929 千円					
	小中学校コンピューター保守・セキュリティなど	3,626 千円					
	中学校コンピューター機器更新償還金(備荒資金組合)5年目(最終年)	12,245 千円					
	関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費合計	3年度(予定)	2年度(予算)	元年度(決算)		30年度(決算)	
	事業費内訳 (3年度)	21,720 千円	126,838 千円	17,024 千円	26,157 千円		
財源内訳	国道支出金		93,490 千円				
	地方債		14,600 千円				
	その他特財	3,800 千円					
	一般財源	17,920 千円	18,748 千円	17,024 千円	26,157 千円		
	財源合計	21,720 千円	126,838 千円	17,024 千円	26,157 千円		



事業シート (概要説明書)												
予算事業名		コンピューター教育事業					事業開始年度		平成2年度			
コスト	事業費	8年度以降(予定)		7年度(予定)		6年度(予定)		5年度(予定)		4年度(予定)		
		事業費合計	5,653	千円	5,653	千円	5,653	千円	5,653	千円	5,653	千円
		事業費内訳 (令和4年度以降)	《需用費》 消耗品費(インク、トナー等) 修繕料 920千円 《役務費》 回線使用料(光回線、プロバイダ) 1,107千円 《委託料》 コンピュータソフト保守委託料等 3,626千円									
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円		千円	
	国県支出金の内容											
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容											
一般財源	5,653	千円	5,653	千円	5,653	千円	5,653	千円	5,653	千円		
財源合計	5,653	千円	5,653	千円	5,653	千円	5,653	千円	5,653	千円		
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		単位	2年度	元年度	30年度						
	小学校タブレットPC活用学校		校	2/2	/	/						
	中学校タブレットPC活用学校		校	2/2	2/2	2/2						
	単位当たりコスト		/									
事業成果	ICT機器を学習のツールとして、すべての教科で活用できるようにする。 また、教職員がプログラミングを含むICTに係る研修を行うことにより、日常的に機器の活用を図り、児童・生徒の学力能力の向上、情報活用能力の向上を目指す。											
	【成果指標名】(実績値/目標値)		単位	12年度末	7年度末	2年度末						
	タブレットを活用した授業		回	/100	/100	/						
	タブレットを活用した自宅学習		回	/100	/100	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		令和2年度から小中学校で1人1台のタブレット環境となっている。 今後の課題としては、このICT環境に教職員が対応できなければならない、ICT活用指導力の向上を図ることが必要となることから、教育研究所等の講師による研修会を開催し、どの教科においても対応できる環境を構築しなければならない。 また、長期間学校が休校した場合や自宅での学習ができるよう、自宅にインターネット環境がない世帯など希望者については、モバイルWi-Fiの貸出しが必要である。また、ICT機器を活用した授業等の際に教員をサポートしスムーズに活用できるよう、ICT支援員を配置していく。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート (概要説明書)

予算事業名	高校振興事業	事業開始年度	平成8年度												
上位施策事業名	清水町総合計画	担当局・部名	教育委員会												
根拠法令等	清水町補助金交付規則	担当課・係名	学校教育課 学校教育係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田 寛臣												
実施の背景	時代の変化と高校の多様化に従い、清水高校が将来とも魅力ある学校であるために各種支援活動を行う必要がある。中学校の卒業生数や地域の実情において「公立高等学校配置計画」が策定され、十勝管内においても少子化による学級減の状況は避けられないものとなっている。														
目的 (何をどうしたいのか)	清水高校においては、「自立、探究、創造」を体現すべく、道内でいち早く「総合学科」を取り入れ、進学合格率96%・就職決定率100%(2019年度)と高い水準を維持している。また、アイスホッケー部においては、恵まれた練習環境や大会実績も有り、全国から部員が集まっている。そのような清水高校の魅力の発信、また、生徒の学力向上のための資格検定補助、ICT活用支援、グルメ開発支援、通学費の補助を実施し、地域に必要不可欠な清水高校の振興を図る。														
これまで(第5期)の成果及び課題などの実施評価	清水高校の大きな特色である「総合学科」また、アイスホッケーをはじめとしたレベルの高い部活動の取り組みにより、十勝管内他の高校に比べ入学者数の減りは少なく推移でき、間口の維持を行ってきたが、令和3年度において4間口から3間口へと学級減となる。高校振興会のみならず、地域全体での議論の場が必要である。														
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水高校、生徒	対象者数(全住民に対する割合) 283 人 3 %												
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 清水高校振興会実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )													
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容(箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>魅力化推進事業(通学費補助3,322千円) 通学費補助(御影⇄高校 JR・バス代)</td> <td>3,322 千円</td> <td>事業経費</td> </tr> <tr> <td>高校広報事業 総合学科を語る集い 他</td> <td>1,044 千円</td> <td>事業経費</td> </tr> <tr> <td>進路指導学校訪問経費・ICT活用支援 地域連携推進事業経費 他</td> <td>4,568 千円</td> <td>事業経費</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	魅力化推進事業(通学費補助3,322千円) 通学費補助(御影⇄高校 JR・バス代)	3,322 千円	事業経費	高校広報事業 総合学科を語る集い 他	1,044 千円	事業経費	進路指導学校訪問経費・ICT活用支援 地域連携推進事業経費 他	4,568 千円	事業経費	
	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標												
魅力化推進事業(通学費補助3,322千円) 通学費補助(御影⇄高校 JR・バス代)	3,322 千円	事業経費													
高校広報事業 総合学科を語る集い 他	1,044 千円	事業経費													
進路指導学校訪問経費・ICT活用支援 地域連携推進事業経費 他	4,568 千円	事業経費													
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト	事業費合計	3年度(予定) 8,934 千円	2年度(予算) 4,700 千円	元年度(決算) 3,657 千円	30年度(決算) 4,000 千円										
	事業費内訳 (3年度)	・通学費補助(御影地区) 3,322千円 ・高校広報事業 1,044千円 ・ICT活用支援、地域連携推進事業、資格検定補助 他 4,568千円													
財源内訳	国道支出金	千円	0 千円	千円	千円										
	地方債	千円	千円	千円	千円										
	その他特財	8,900 千円	千円	千円	千円										
	一般財源	34 千円	4,700 千円	3,657 千円	4,000 千円										
	財源合計	8,934 千円	4,700 千円	3,657 千円	4,000 千円										

事業シート (概要説明書)											
予算事業名		高校振興事業					事業開始年度		平成8年度		
コスト	事業費	8年度以降(予定)		7年度(予定)		6年度(予定)		5年度(予定)		4年度(予定)	
		事業費合計	8,934	千円	8,934	千円	8,934	千円	8,934	千円	8,934
	事業費内訳 (令和4年度以降)	・通学費補助(御影地区) 3,322千円 ・高校広報事業 1,044千円 ・ICT活用支援、地域連携推進事業、資格検定補助 他 4,568千円									
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円		千円
	国県支出金の内容										
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容										
	一般財源	8,934	千円	8,934	千円	8,934	千円	8,934	千円	8,934	千円
財源合計	8,934	千円	8,934	千円	8,934	千円	8,934	千円	8,934	千円	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)			単位	2年度	元年度	30年度			
		通学費補助利用者			人	/30	0/0	0/0			
		清水高校掲載誌配布数			冊	/134,000	0/0	0/0			
	単位当たりコスト	/									
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	清水高校の在校生や卒業生と連携して高校の魅力洗い出し、現代のニーズにあった支援体制を随時整えていく。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			単位	12年度末	7年度末	2年度末			
		通学費補助利用者			人	/25	/28	/30			
		町内中学校からの進学者数			%	/30	/30	/30			
		町内企業への就職者数			%	/5	/5	/5			
		清水高校掲載誌配布数			冊	/134,000	/134,000	/134,000			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	中学校の卒業生数や地域の実情において「公立高等学校配置計画」が策定され、十勝管内においても少子化による学級減の状況は避けられないものの、清水高校の大きな特色である「総合学科」、また、アイスホッケーをはじめとした実績のある部活動は、全国から生徒を集めることができる魅力がある。今後においては、清水高校振興会のみならず、町全体で地域に必要な清水高校の在り方について意見を集約し、支援体制を整えていく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館システム事業		事業開始年度	平成2年度						
上位施策事業名		清水町総合計画		担当局・部名	教育委員会						
根拠法令等		清水町図書館条例・清水町郷土史料館条例		担当課・係名	社会教育課 図書館業務係						
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	伊藤 尚哉						
実施の背景		平成27年度のシステム更新から6年が経過し、システム管理サーバー・端末機器が老朽化しており、蔵書データの保全のためにもシステム更新が必要となっている。 また、インターネットによる蔵書検索や貸出予約サービスに対する利用者ニーズが高まっている。									
目的 (何をどうしたいのか)		インターネットによる蔵書検索や貸出予約機能等を有し、安定的なデータ管理ができる図書館システムとして更新を行うため、サーバー方式からクラウド方式に移行し、令和3年10月から新システムによるサービス提供を開始する。 また、町内小中学校の図書蔵書データを図書館システムに連携させて一括管理することにより、学校図書のデータベース化や図書館及び各学校間の相互利用が可能となり、学習内容に応じた図書資料の活用や児童生徒の読書活動の促進につなげていく。									
これまで(第5期)の成果及び課題などの実施評価		インターネットの急速な普及に伴い、いつでもどこでも蔵書検索などが利用できる環境が求められている。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民			対象者数(全住民に対する割合)						
					9,305	人   100 %					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施									
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )									
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )									
事業内容 (手段、手法など)		事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標						
		令和3年度	図書館システム更新	4,864	千円						
		令和3年度	図書館システム維持管理	1,131	千円						
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	3年度(予定)		2年度(予算)		元年度(決算)		30年度(決算)				
	事業費合計		5,995	千円	518	千円	499	千円	494	千円	
	事業費内訳 (3年度)		図書館システム更新 システム導入初期費用 4,864千円(備品購入費) 図書館システム維持管理 現図書館システム保守料 352千円(4~9月分) 新図書館システム利用料 779千円(10~3月分)								
財源 内訳	国道支出金			千円	0	千円		千円		千円	
	地方債			千円		千円		千円		千円	
	その他特財		4,800	千円		千円		千円		千円	
			その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金								
	一般財源		1,195	千円	518	千円	499	千円	494	千円	
財源合計		5,995	千円	518	千円	499	千円	494	千円		

事業シート (概要説明書)											
予算事業名		図書館システム事業					事業開始年度		平成2年度		
コスト	事業費	8年度以降(予定)		7年度(予定)		6年度(予定)		5年度(予定)		4年度(予定)	
		事業費合計	1,606	千円	1,606	千円	1,606	千円	1,606	千円	1,606
	事業費内訳 (令和4年度以降)	令和4年度以降 図書館システム維持管理 システム利用料 1,606千円 (参考)実施年度未確定のため事業費計上なし。 令和4年度以降 学校連携整備・維持管理 初期費用1,850千円、システム利用料150千円									
財源内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円		千円
	国県支出金の内容										
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容										
	一般財源	1,606	千円	1,606	千円	1,606	千円	1,606	千円	1,606	千円
	財源合計	1,606	千円	1,606	千円	1,606	千円	1,606	千円	1,606	千円
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		単位	2年度	元年度	30年度				
		図書館システム維持管理			/	/	/				
	単位当たりコスト		/								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	インターネットによる蔵書検索や貸出予約により、図書館・郷土史料館利用者のサービス拡大につなげる。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		単位	12年度末	7年度末	2年度末				
		インターネットによる蔵書検索や貸出予約サービスの提供			有	有	無				
	図書館・郷土史料館利用者人数(年間延べ)		人	/10,400	/10,400	/13,500					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		情報化時代に対応した図書貸出しサービス提供を行っていく必要がある。 また、学校連携整備については、データベース化の有効性を町内小中学校と十分検討・協議のうえ導入を図り、児童生徒の読書活動の促進につなげていく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート（概要説明書）										
予算事業名	体育館建設事業				事業開始年度	平成30年度				
上位施策事業名	清水町総合計画				担当局・部名	教育委員会				
根拠法令等	清水町体育館条例				担当課・係名	社会教育課 スポーツ係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	佐々木 亘				
実施の背景	清水町体育館は、昭和49年に建築開設してから本町のスポーツ活動や健康づくりの施設として重要な役割を担ってきたが、築47年を経過し老朽化が進み施設全体の損傷が激しく、新耐震基準前に建設した施設のため、耐震性の問題も生じており、安全性や機能性を確保するために最低限の修繕等を行っているが、現状の施設では利用者のニーズに応えることが難しい状況にある。									
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ活動や健康づくりの拠点施設としての新体育館の建設を計画し、令和6年度中の供用開始を目指す。 ①子どもから高齢者まで全ての町民が安心・安全に利用できる施設。 ②町民一人ひとりがスポーツを通して人々の交流が活発に図られる地域コミュニティの核となる施設。 ③多面的な機能を有する施設。									
これまで（第5期）の成果及び課題などの実施評価	体育館建設準備委員会等によるスポーツ関係者との意見交換や町民アンケートを実施したほか、役場庁内における新体育館等建設庁内検討会議を設置している。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民			対象者数（全住民に対する割合）					
					9,305	人	100	%	)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）								
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）								
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）		事業費		活動指標				
		令和3年度	体育館建設町民検討会議設立	216	千円					
		令和3年度	基本構想・基本設計・パブコメ	20,108	千円					
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	3年度（予定）		2年度（予算）		元年度（決算）		30年度（決算）			
	事業費合計		20,324	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費内訳 (3年度)		○体育館建設町民検討会議設立 ・スポーツ関係者会議 51千円（1千円×17名×3回） ・無作為抽出委員会議 45千円（1千円×15名×3回） ・無作為抽出委員選任経費 120千円（消耗品4千円、郵送料116千円） ○建設基本設計委託料 20,108千円							
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円	
	国県支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
一般財源	20,324	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
財源合計	20,324	千円	0	千円	0	千円	0	千円		

事業シート (概要説明書)											
予算事業名		体育館建設事業					事業開始年度		平成30年度		
コスト	事業費	8年度以降 (予定)		7年度 (予定)		6年度 (予定)		5年度 (予定)		4年度 (予定)	
		千円		未定 千円		未定 千円		未定 千円		未定 千円	
		令和4年度 実施設計 令和5年度 建設工事 令和6年度 建設工事・備品購入 令和7年度 解体工事 ※事業費は、建設面積等に応じて変動することから、基本設計終了までは未定とする。									
財源内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円		千円
	国県支出金の内容										
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容										
一般財源		千円		千円		千円		千円		千円	
財源合計		千円		千円		千円		千円		千円	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	2年度	元年度	30年度				
		道内公共体育施設概要調査		市町村	/	/	179/179				
		体協・スポーツ推進委員打合せ		回	/	/	1/1				
		体育館建設準備委員会		回	/4	2/2	/				
		アンケート調査		人	397/1,200	/	/				
	道内公共体育施設視察		回	1/1	/	/					
単位当たりコスト		/									
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	体育館建替は、町民の意見を反映させた計画になるよう事業を進める。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	12年度末	7年度末	2年度末				
		体育館準備委員会		回	/	/	/4				
		アンケート調査		人	/	/	397/1,200				
道内公共体育施設視察		回	/	/	1/1						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>1. 建設場所 現在の体育館は、平成28年の台風の水害で氾濫したペケレベツ川に隣接しており、洪水浸水想定区域になっていることから、新体育館建設においては、新たな候補地の選定が望ましいが、広い敷地 (最低10,000㎡以上) が必要であり、現有する町有地が少ないことから、民有地の購入・借上げも含め検討が必要である。</p> <p>2. 多面的な機能 新体育館においては、さわやかプラザとの統合や防災機能について検討するとともに、健康増進・学校教育・商工業者等の連携事業についても検討が必要である。</p> <p>3. 農業研修会館と柔道場のあり方 現体育館に併設し宿泊研修やスポーツ等の合宿施設として昭和46年に建設した農業研修会館は、築50年が経過し建物の老朽化が激しく、大規模な改修も困難な状況である。また、柔道場は昭和47年に建設した酪農記念館の廃止に伴い、施設を改修し平成2年度から柔道場として利用しているが、建物の老朽化も進んでいる。以上のことから、新体育館建設計画と併せて農業研修会館と柔道場のあり方についても、検討が必要である。</p>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>○近年新設した道内町村の公共体育館 訓子府町 (平成31年)、今金町 (平成30年)、黒松内村 (平成29年)、中標津町 (平成28年)、寿都町 (平成25年)、共和町 (平成23年)</p> <p>●訓子府町スポーツセンター ・延床面積 2,933.55㎡ (1F 2,111.42㎡、2F 822.13㎡) ・構造 1F鉄筋コンクリート造、2F鉄骨 ・建設工事費 15億9,226万円 (基本設計・実施設計: 3,197万円、本体工事概算額: 13億2,815万円、工事管理費: 1,400万円、備品購入費: 3,300万円、外構工事費: 2,910万円、解体工事費: 1億5,604万円) ※清水町体育館 2,936㎡、農業研修会館 1,700㎡、柔道場 364㎡ 計5,000㎡</p>									
特記事項											

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中小企業近代化資金貸付事業 (新型コロナ貸付特例分)	事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名	清水町総合計画	担当局・部名			
根拠法令等	清水町中小企業近代化資金融資条例・施行規則	担当課・係名	商工観光課 商工労政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	角谷 貴良		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、特に飲食業を中心とした町内商工業者の経営が著しく悪化した。				
目的 (何をどうしたいのか)	中小企業及び個人事業主の健全な育成と経営の安定化を図るため、帯広信金及び北洋銀行が融資した運転資金と設備投資に係る保証料の全額と10年間分の利息の全額について補給する。				
これまで (第5期) の成果及び課題などの実施評価	令和3年1月末現在で45件、3億円以上の融資に対する保証料と利子補給を行う規模となり、町内事業者の経営安定の大きな支援策となっている。令和2年度限定の期限付き施策として実施したが、依然としてコロナの影響は強く、引き続き支援が必要と判断したため、令和3年度においても同内容の施策を延長することとした。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内の中小企業者	対象者数 (全住民に対する割合) 人       % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	中小企業近代化資金利子補給等補助金 (コロナ貸付特例分)	10,000 千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		3年度 (予定)	2年度 (予算)	元年度 (決算)	30年度 (決算)
	事業費合計	10,000 千円	25,700 千円	0 千円	0 千円
	事業費内訳 (3年度)	・R2コロナ特例貸付分 (利子) 6,000千円 ・R3コロナ特例貸付分 (保証料3,000千円、利子1,000千円) 4,000千円			
財源 内訳	国道支出金	千円	20,000 千円	千円	千円
	国県支出金の内容 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	10,000 千円	5,700 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	10,000 千円	25,700 千円	0 千円	0 千円	



事業シート（概要説明書）											
予算事業名		中小企業近代化資金貸付事業（新型コロナ貸付特例分）					事業開始年度		令和2年度		
コスト	事業費	8年度以降（予定）		7年度（予定）		6年度（予定）		5年度（予定）		4年度（予定）	
		事業費合計	13,350	千円	3,201	千円	4,001	千円	4,960	千円	5,899
	事業費内訳 （令和4年度以降）	R2コロナ分は償還予定表に基づき算定。R3コロナ分は定額1,000千円で算定。 ・R2コロナ分（利子） R4（4,899千円）、R5（3,960千円）、R6（3,001千円）、R7（2,201千円）、R8（1,670千円）									
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円		千円
	国県支出金の内容										
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容										
	一般財源	13,350	千円	3,201	千円	4,001	千円	4,960	千円	5,899	千円
	財源合計	13,350	千円	3,201	千円	4,001	千円	4,960	千円	5,899	千円
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2年度	元年度	30年度				
					/	/	/				
	単位当たりコスト		/								
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）										
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	12年度末	7年度末	2年度末				
					/	/	/				
					/	/	/				
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		中小企業等の育成振興と経営基盤の安定のために必要な事業。経済の変化に敏感に対応し、利子補給利率の変更など適切に対応しなければならない。									
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）											
特記事項											

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	地域活性化商品券事業 (新型コロナウイルス経済対策分)				事業開始年度	令和2年度				
上位施策事業名	清水町総合計画				担当局・部名					
根拠法令等					担当課・係名	商工観光課 商工労政係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	角谷 貴良				
実施の背景	<p>経営者の高齢化等と後継者不足による町内店舗の閉店、加えて帯広市やその近郊の大型店での消費が増加しており、町民の町内での消費が減っていた。            加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者の購買力が低下し町内商工業者の経営を圧迫させていた。</p>									
目的 (何をどうしたいのか)	<p>プレミアム付商品券を販売することにより、町民の消費喚起による生活応援と町内での消費購買により、地域内の経済活性化を図ることを目的とする。</p>									
これまで(第5期)の成果及び課題などの実施評価	<p>これまでに発売した商品券はほぼ順調に完売となり、地域の経済活性化に大きく貢献していると考える。</p>									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民				対象者数(全住民に対する割合)				
						9,305	人	100	%	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接〕 (補助先: 清水町商工会 実施主体: 清水町商工会等 ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標				
		地域活性化商品券事業		59,190 千円		販売組数				
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト			3年度(予定)		2年度(予算)		元年度(決算)		30年度(決算)	
	事業費合計		59,190 千円		91,659 千円		0 千円		0 千円	
	事業費内訳 (3年度)		地域活性化商品券事業補助金 ・うきうき商品券(6月) 7,000組 23,105千円(プレミアム率30%) ・地域活性化生活応援商品券(10月) 10,000組 21,340千円(プレミアム率20%) ・うきうき商品券(2月) 7,000組 14,745千円(プレミアム率20%)							
財源 内訳	国道支出金		千円		69,000 千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		59,190 千円		22,659 千円		0 千円		0 千円	
	財源合計		59,190 千円		91,659 千円		0 千円		0 千円	

事業シート (概要説明書)												
予算事業名		地域活性化商品券事業 (新型コロナウイルス経済対策分)					事業開始年度		令和2年度			
コスト	事業費	8年度以降 (予定)		7年度 (予定)		6年度 (予定)		5年度 (予定)		4年度 (予定)		
		事業費合計		千円		千円		千円		千円		千円
		事業費内訳 (令和4年度以降)										
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円		千円	
		国県支出金の内容										
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
		その他特財の内容										
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
		その他特財の内容										
一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
財源合計	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	2年度	元年度	30年度				
		商品券販売組数				組	/24,000	/	/			
						/	/	/				
単位当たりコスト		/										
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	町内の消費購買力の推進のため、事業を実施。地域活性化生活応援商品券事業は消費者ニーズに応え大型スーパー等での利用も可能にし、うきうき商品券事業については、町内個店の消費喚起を目的にハーモニー商店会会員事業者だけで事業を行う。										
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	12年度末	7年度末	2年度末				
		商品券販売組数				組	/	/	/24,000			
					/	/	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		町民の生活応援と商工会員・ハーモニーカード会員の小売業・小規模製造業者への経済対策として有効と考えるが、理想としては全町民が町内全事業所で利用できるものを目指す。上記会員以外での利用も引き続き商工会に要請していく。 また、従来、通常年においては、地域活性化1回、うきうき1回の計2回の実施だったが、本年のコロナ対策など時代に適したニーズを的確に判断し、事業を実施していかなければならない。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												